スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

大阪府河内長野市

自 治 体 名 ： 大阪府河内長野市
担 当 課 名 ： 文化･スポーツ活性課
電 話 番 号 ： 0721-53-1111

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	109.63㎢
人口	96,765人
公立中学校数	7校
公立中学校生徒数	1,936人
部活動数（運動部活動のみ）	43部活
地域クラブ活動数	1クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

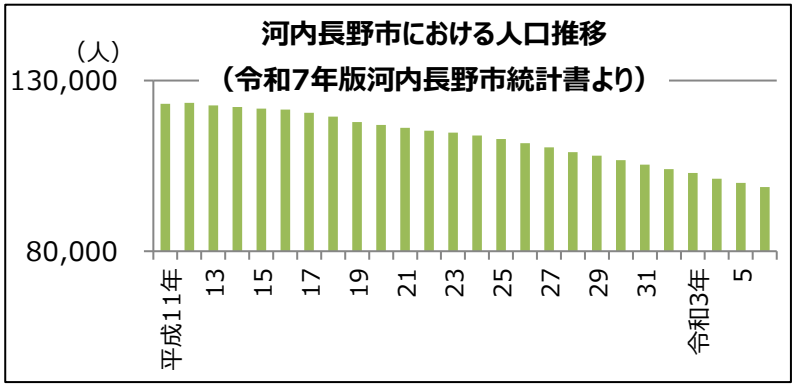
本市では平成12年以降、人口は減少傾向にある。市内中学校においても、生徒数の減少に伴い部活動数が減少しており、来年度で部活動がなくなる学校もある。

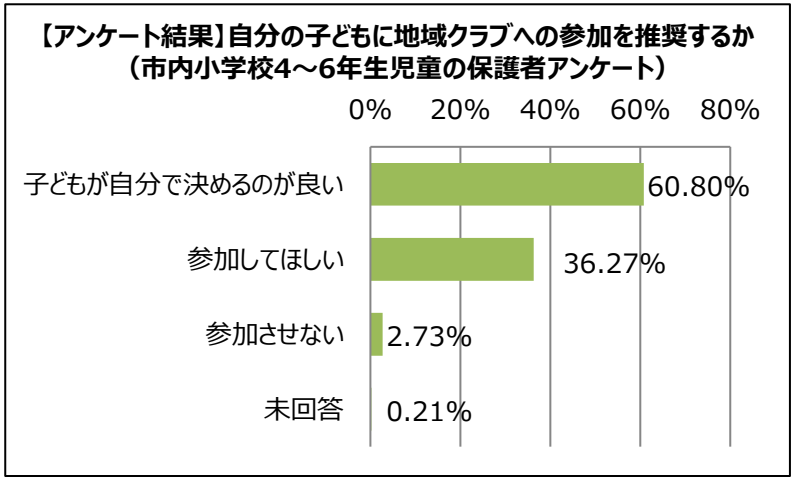
市内中学生の部活動加入率は約80%であり（令和7年10月実施アンケートより）、生徒の放課後活動としての学校部活動のニーズは高い。生徒数が比較的多い中学校では部活動数が多くあるが、小規模校では部活動数は多くなく、生徒の放課後活動における選択肢として、地域クラブ活動の本格実施が急務となっている。

実際に、今年度実施した、市内小学4～6年生・中学1、2年生・その保護者向けのアンケートから、保護者として地域展開後は地域クラブで活動をしてほしいという意見を多数収集することができた。

本市にて部活動の地域展開を推進していくにあたっては、多種目多人数の指導者の確保や、各校・総合型地域スポーツクラブ・各競技団体等との協議や調整等が必要であり、それに時間がかかることが課題となっている。

また、学校規模により状況が大きく異なるため、一括して地域クラブ活動を推進するには、上記の調整をし、丁寧に児童・生徒・保護者・教員に説明することが求められている。



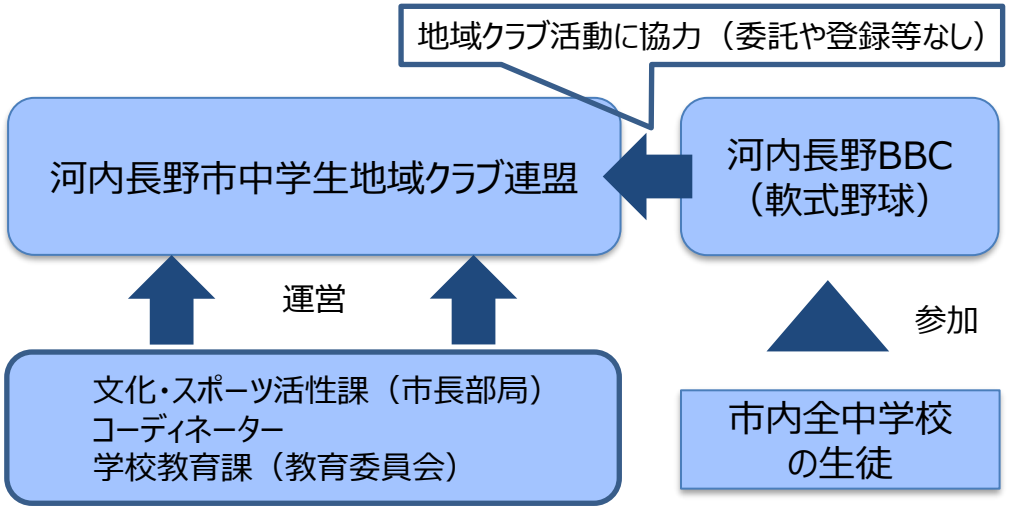


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校教育課）
・市内7中学への説明及び各種調整
・教職員に対するアンケートの作成及び実施

◉首長部局（文化・スポーツ活性課）
・各スポーツ団体への説明・協力依頼及び各種調整
・生徒・児童、保護者に対するアンケートの作成及び実施
・（コーディネーター）各校の部活動視察及び情報収集

年間の事業実績

令和8年度より各種地域クラブ活動を随時実施できるよう、体制整備を行った

（毎週）
文化・スポーツ活性課・学校教育課で合同会議

（随時）
コーディネーターによる各中学校の部活動視察、
校長との意見交換

令和7年8月～9月
地域クラブ体験会を実施
（軟式野球・ゴルフ・バレーボール）

令和7年9月
教育長・局長を含めた合同会議を実施し、
本事業の方向性の大枠を決定

令和7年10月
生徒（中学1、2年生）・児童（小学4～6）、
保護者向けにアンケートを実施

令和7年11月
庁議にて方向性決定

令和8年1月
各中学校長へ個別に地域クラブ活動についての
説明を実施

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		1クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		1クラブ（野球）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		—
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	2人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
河内長野ベースボールクラブ	競技団体	野球	1、2回/週	9:00～12:00	1年13人 2年11人 3年13人	令和7年4月～令和8年3月	3人	2人	3,000円/月額	地域クラブとして参加

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 中学校の夏休み期間に、地域クラブ活動体験会を開催。種目は軟式野球・ゴルフ・バレーボール市内7中学を含む様々な施設にチラシを配布
- 剣道競技団体に、令和8年度以降に地域クラブとして活動していただくことを前提に、仮登録証を発行。それを基に活動をし、大阪中体連の大会に参加。

2.実証内容と成果

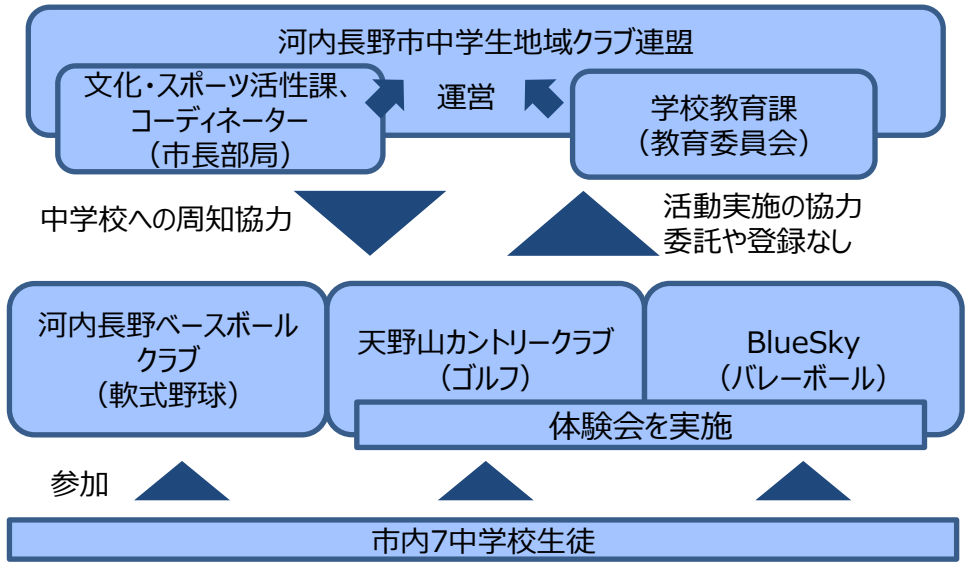
スポーツ庁

主な取組例

●河内長野市地域クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球
運営団体名	軟式野球：河内長野ベースボールクラブ
期間と日数	軟式野球：週1、2回程度
指導者の主な属性	軟式野球：競技団体指導者、教職員
活動場所	軟式野球：市内中学校、社会体育施設
主な移動手段	軟式野球：自転車、自家用車での送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	軟式野球：36,000円 （月額3,000円）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

○ 自治体
- 地域クラブ活動における体験会実施について、中学校へ周知活動を行う。
- 次年度以降の運営体制について検討する。

○ 運営団体（＝実施団体）
- 生徒の多様な活動機会の創出に努めると同時に、持続可能な運営ができる体制整備を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 地域クラブ運営上の課題整理及び運営マニュアル等の作成をめざし、週に1度、学校教育課と文化・スポーツ活性課での合同会議を実施した。
- コーディネーターを中心に、各中学校長への進捗報告及び協力体制の整備を検討するためのヒアリングを実施した。
- 指導者の確保及び地域クラブの受け皿となり得る団体についての検討のため、市内各競技団体との情報交換を実施した。

今後の取組における課題および対応方針

【課題】

- 学校、児童・生徒、保護者、地域団体等、部活動の地域展開における関係者との意見交換を行う機会が、不足している。

【対応方針】

意見交換の場をより増やせるよう努め、多角的な意見を収集することで、実情に合った地域クラブ活動の推進体制の整備に繋げる。
また、次年度より地域クラブ活動を開始するため、随時挙がる意見を収集し、臨機応変に対応できるよう努める。

取組の成果

- 合同会議にて「中学生地域クラブ連盟規約」を作成し、令和8年度以降の地域クラブ活動に関する体制整備を推進した。
- 上記規約にて、本市における地域クラブの定義、指導要件、活動に関する事項等を記載し、令和8年度以降の地域クラブ活動の体制を明示した。
- 教育委員会と調整し、市内小・中学校の児童・生徒、保護者に対して地域クラブ体験会の周知・及び地域クラブに係るアンケートを実施した。
  ⇒地域クラブに対する意見を収集でき、上記規約作成等の参考とすることができた。

コーディネーターの具体的な動きと実績

- 市内全7中学校を訪問のうえ、各中学校長と地域展開等について意見交換を実施し、平日の活動開始時間・携帯電話の学校への持ち込み・自転車通学の必要性等、具体的に検討しなければならない課題の抽出ができた。
- 各種学校部活動を視察することで、学校部活動の課題や子どもたちにとっての意義等、現状を把握することができ、学校部活動の教育的意義を継承する地域クラブの検討材料となった。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 指導者の質の向上を図るため、コーディネーターを中心に研修の構成について検討し、次年度に実施できるよう準備を進めた。
  ⇒・　市内各中学校を訪問のうえ、指導者の質に関する意見収集を実施
- 収集した意見を基に、研修資料を作成
- 研修の実施方法について検討
  ⇒指導者集合型（対面での研修）
  　動画視聴&テスト型（研修動画視聴後、確認テストを受験）

今後の取組における課題

- 指導者の量の確保についての施策は現状検討できていないため、今後地域クラブ活動が本格開始し、参加者が増加した際に指導者数不足とならないよう、指導者募集・登録制度の整備が課題となる。
- 指導者の質の保障について、現在検討中の研修により、指導者が研修内容を完全に理解・実践できるようフォロー体制の検討が必要である。
- 万が一トラブルがあった場合、保護者や地域の方から、学校ではなく市または団体宛に、正しく連絡があり、適切に対応ができるよう周知活動が必要かと思われる。

取組の成果

- 次年度以降、年に一度実施する予定である指導者研修の基盤になり得るものを準備することができた。
  ⇒（検討中の指導者研修における項目例）
- 生徒に応じた指導について
- コンプライアンスとリスクマネジメントについて
- 教員等との情報共有について
- 保護者等への対応について
- 事故時の対応について　等

課題への対応方針

- 指導者の量の確保について、各地域団体や大学等と連携し、持続可能な体制の整備をめざして検討を進める。
- 指導者の質の保障について、専門家による研修内容の精査を検討する。また、研修を実施するのみでなく、実施主体との密な連携により、子どもたちが安心・安全に活動できる環境を整えられるよう取組む。
- 地域クラブの創成期においては、想定していないトラブル等が複数発生する可能性があるため、臨機応変に対応できるよう体制整備に努める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 市内の各競技連盟・協会にご協力いただき、地域クラブとしての活動可否や意向の有無の調査を実施した。
- これまで市政行事やスポーツイベント等で連携している団体・企業に対し、地域クラブとしての活動可否や意向の有無の調査を実施した。
- 次年度以降における関係団体との連携方法や内容について検討し、準備を行った。

取組の成果

- 各競技団体に対するヒアリング結果から、地域クラブとしての活動が可能な団体が複数あることがわかった。
  ⇒（次年度以降活動可能な団体があった種目例）※軟式野球以外
  - ✓ バレーボール（男・女）
  - ✓ バスケットボール（男・女）
  - ✓ ゴルフ
  - ✓ 少林寺拳法
  - ✓ 剣道
  - ✓ 柔道
  - ✓ スケートボード
  - ✓ 自転車
  - ✓ トランポリン
  - ✓ バドミントン　等

今後の取組における課題

- 競技団体・学校・市の間の連携方法の検討方法が課題となる。
- 現時点では団体数が多くないため個別連絡にて対応可能であるが、今後団体数が増加した場合にも、漏れなく対応できるよう、連絡体制を整備をしなければならない。
- 既存の学校部活動にある種目だけでなくニュースポーツ等ができる環境も整備できるよう、多様な団体との連携強化が必要となる。

課題への対応方針

- 競技団体・学校等の関係者と打合せを入念に実施し、円滑な連携体制の構築に取組むことで、生徒が安心・安全に地域クラブ活動に参加できる環境を整える。
- 近隣大学と連携し、持続的な指導者人材の育成・確保に努める。
- 可能な限りペーパーレスでの連携ができるようなシステムを構築する。
- 各手続きのマニュアル化による関係者の負担減少に取組む。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

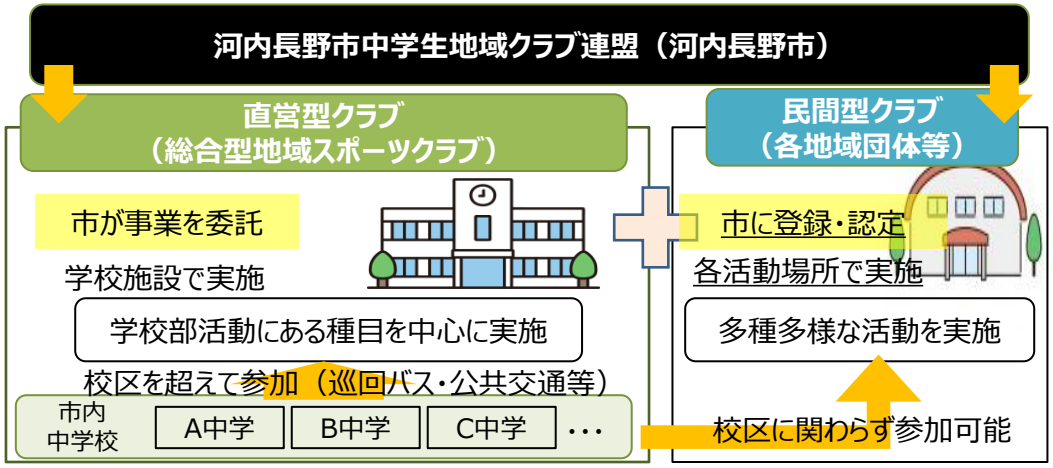
●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 次年度以降地域クラブ活動を開始できるよう、運営体制の検討を実施
- コーディネーターを中心に、各中学校長との打合せを設定し、各地域における課題（主に移動や指導者確保等）について意見を収集

取組の成果

- 次年度以降の、「直営型クラブ」と「民間型クラブ」の実施を推進するための取組を予定
  - ✓ 直営型クラブ：総合型地域スポーツクラブに運営を委託し、主に学校施設で実施（一部地域でバスによる移動支援を想定）
  - ✓ 民間型クラブ：既存の競技団体が主な運営主体となり、河内長野市地域クラブ連盟への登録をし、活動する。



今後の取組における課題

- バスによる移動支援における運行ルートや集合場所の検討が必要。また、移動時間を考慮した地域クラブの活動開始時間の設定が必要
- 活動時間が短くなる冬季の活動についてより具体的な検討が必要
- バスの運行にあたっては、市民全員に仕組みを理解していただけるよう、各関係者へ丁寧な説明が必要
- 学校部活動がある中で、地域クラブの活動場所の確保が課題
- 「直営型クラブ」と「民間型クラブ」の違いを生徒・保護者に理解していただけるよう、丁寧な説明が必要

課題への対応方針

- 直営型クラブの試行実施に向けて、上記課題の解決策を関係各所と調整を行いながら検討を進める。
- 試行実施後は、より具体的な課題を抽出し、生徒のニーズに合った地域クラブの運営方法を検討し、反映する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

- 生徒の夏休み期間に、民間型クラブ活動の試行として、市内在住の中学1・2年生を対象に「中学生地域クラブ体験会」を実施した。（軟式野球、ゴルフ、バレーボール）
- 市内の剣道競技団体に、令和8年度以降に地域クラブとして活動していただくことを前提に、地域クラブ仮登録書を発行。同団体はそれを活用し、大阪中体連の大会に参加

【地域クラブ仮登録書イメージ】

令和　年　月　日

○○地域クラブ　御中

河内長野市
文化・スポーツ活性課

河内長野市中学生地域クラブ（仮称）の登録（予定）証明書

下記のものについては、令和　年　月　日現在、河内長野市中学生地域クラブ（仮称）の事業を進めるにあたり、今後、協力を依頼していく団体であることを証明します。

記

団体名：○○地域クラブ

以　上

取組の成果

- 市内各中学校から参加があり、参加後アンケートでは回答した生徒全員が「楽しかった」と回答
- 体験会の参加人数は下記のとおり。市内中学生の約80%は既に学校部活動に参加しており、夏休み期間の体験会では想定より集客できなかった。
- 軟式野球：1名、ゴルフ：14名、バレーボール：5名

今後の取組における課題

- 生徒・保護者の中で、地域クラブ活動の認知が強くないことが課題
- 学校部活動に参加している生徒が、河内長野市内では約80%程度いるなか、地域クラブ活動の参加を促すことが難しい状況である。
- 中学生地域クラブ体験会に参加後、継続して活動に参加する生徒は少なかったことが課題

課題への対応方針

- 生徒がより多くの選択肢を持ち、自身が望む活動に参加できるよう、各競技団体との連携を強化する。
- 生徒・保護者に、地域クラブ活動について理解を深めていただけるよう、説明方法及び周知の方法について検討し、実施する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 今年度においては、費用負担の支援なし
- 次年度以降における、直営型クラブと民間型クラブのそれぞれに対する支援内容の検討を実施し、河内長野市中学生地域クラブ連盟規約に支援内容を明記
- 受益者負担の許容額の水準等について、アンケートを実施し次年度以降検討するため情報収集を実施

取組の成果

- 以下のとおり、次年度以降における直営型クラブと民間型クラブそれぞれに対する支援を決定

【直営型クラブ】
- 運営委託料として支援（指導者謝礼、バス手配費用　等）
- 活動情報周知の支援

【民間型クラブ】
- 学校施設の使用料を免除
- 学校施設の優先予約制度
- 活動情報周知の支援

今後の取組における課題

- 地域クラブ活動の運営及び支援のための財源確保が課題。
  ＝現状、国による補助金ありきの仕組み
  ＝持続可能な運営・支援方法の検討が必要
- ふるさと納税の活用等、寄附の制度について検討しなければならない。
- 困窮世帯の支援制度について、検討する必要がある。
- 学校施設における空調設備の使用に対する支援可否の調整が必要。

課題への対応方針

- ふるさと納税等の担当部署と連携し、ふるさと納税（物納含む）等による持続可能な支援方法について検討し、各地域クラブの財政基盤の安定に繋げられるよう取組む。
- 学校施設使用に係る担当部署と連携し、地域クラブに対する学校施設の使用料に係る支援を実施する。
- クラウドファンディング等を活用した資金調達の仕組みを検討する。
- 実施主体が必要とする支援の内容について、情報を収集する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

- 次年度以降、地域クラブ活動における学校施設使用料の徴収はなしにできるよう、担当課と調整。
- 併せて、地域クラブが優先的に使用できるよう調整を実施。
- 地域クラブにおける教室（校舎内）の使用等について、各中学校長と情報交換を実施。
- 学校部活動と地域クラブ活動が併存する期間の活動場所検討のため、各学校長を訪問し、部活動の活動状況についてのヒアリングを実施。

取組の成果

- 次年度以降、地域クラブ活動における学校施設使用料は徴収なしとすることができ、また優先利用の制度もおおむね完成した。
- 教室（校舎内）の使用について、場所によってはセキュリティを解除し使用することが可能であることを確認できた。（次年度実際に使用するかは未定）
- 直営型クラブの実施に向け、使用施設の見通しを立てることができた。

今後の取組における課題

- 学校施設を定期的に使用している団体に理解していただけるよう、説明が必要となる。
- 数年間は学校部活動と地域クラブ活動が併存するため、地域クラブの活動場所確保が課題となる。
- 教室（校舎内）の使用について、不要な場所への立ち入りがないよう徹底する等、セキュリティ面に関する規則の策定を検討する必要がある。
- バスや保護者送迎による交通面のリスクを整理しなければならない。

課題への対応方針

- 既存の学校使用団体に対して、丁寧な説明および意見交換を行い、理解促進を図る。
- 学校体育施設や教室の使用について、各学校長及び教職員の理解を十分にいただけるよう、丁寧な説明・フォロー体制を整備する。
- トラブルが発生した際の窓口の設置を文化・スポーツ活性課にて検討し、適切に活用いただけるよう周知に取組む。
- 学校施設のセキュリティについて、安全性と利便性の向上のため、スマートロック等の導入を検討する。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- 本年度はコーディネーターを中心として制度整備等を重点的に実施した。
- 市内の児童・生徒、保護者に対するアンケートや、各学校長・競技団体との意見交換を実施し、ニーズや実現可能性の把握を図った。
- 本年度においては市から地域クラブへの委託、援助は実施せず、「河内長野ベースボールクラブ」は、市に協力する形で活動していただいた。
- 次年度以降においては、「直営型クラブ」と「民間型クラブ」それぞれに支援をしながら、地域クラブ活動の実施を開始する。

●成果の評価

- アンケートや関係者との意見交換を通じてニーズや実現可能性について把握することができ、「河内長野市中学生地域クラブ連盟規約」を作成することができた。（地域クラブは同規約に基づいて活動をする）
- 各中学校へのヒアリングや児童・生徒、保護者へのアンケート等を通じて、市民の一部に地域クラブ活動に係る取組を頭出しすることができた。
- 「中学生地域クラブ体験会」を開催し、当事者に対して地域クラブ活動について頭出しをすることができた。ただし、体験会の参加者は全体の一部であり、今後は市民の理解・協力を得られるよう広く周知・説明をすることが必要である。

●直営型クラブと民間型クラブ比較

項目	直営型クラブ	民間型クラブ
運営主体	委託する団体 （総合型地域スポーツクラブ）	登録し、活動する企業・団体
活動場所	主に学校施設	各団体が手配
活動日数	週11時間限度	週11時間限度
活動時間	放課後及び土日どちらか1日	各団体で設定
参加者	市内在住の中学生 （バスによる移動支援を検討中）	市内在住の中学生 （中学生以外が参加する活動も有）
指導者	委託する団体の指導者	各団体の指導者
会費	月額2,000円程度（未定）	各団体で設定 （できる限り低廉な金額とする）
支援	委託契約に基づく委託金　等	学校施設使用料の免除 市による団体の活動情報の周知　等

●今後に向けて

- 本市における地域クラブ活動について、広く認知していただけるよう、説明動画の作成や広報誌への掲載により周知に取組む。
- 地域クラブ活動の試行実施を行い、本格実施に向けた準備を行う。
- 地域クラブ活動が生徒・保護者・教職員・実施団体のすべてにポジティブな影響を与えられるよう、実態に合った運営体制をめざし、柔軟に対応する。

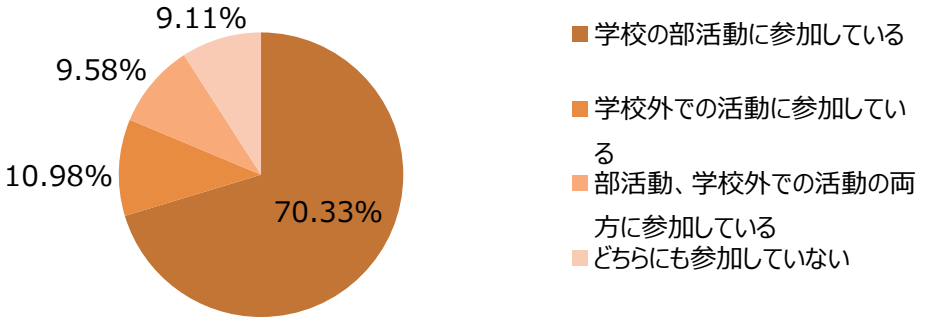
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

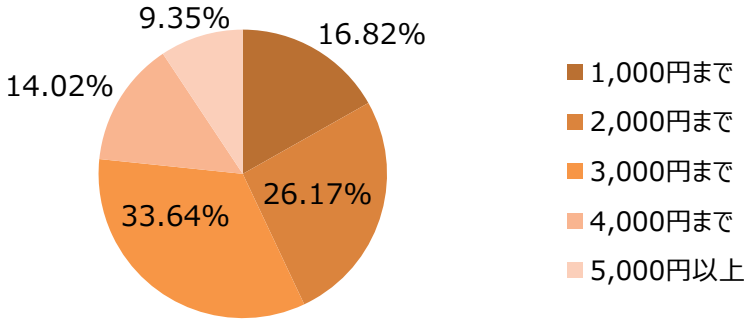
●アンケート結果（抜粋）

【中学生】Q.現在、学校内の部活動や地域のクラブでスポーツや文化・芸術活動をしていますか?



現在、学校部活動に参加している生徒は約80%（70.33%+9.58%）であり、
放課後活動としての部活動は大きな役割を担っているといえる。

【中学生保護者】Q.地域クラブにおける月ごとの会費の額として、許容できる水準を選択してください。
（週1回程度の活動頻度の場合）



月額3,000円程度であれば、半数以上の保護者は許容できる結果となった。

●関係者の声（抜粋）

小学生

学校に部活がないので、私立受験することにした。少しでも部活があればいいのにと思った。

中学生

- 部活をもっと増やしてほしい。
- 通うのに時間や費用がかかるのが気になる。
- 地域になったら行きたくない。

中学生保護者

部活動の地域展開の検討は、いつ答えが出されるのか？
進捗状況を定期的に広報又は学校へ。
早急に検討して頂きたい。

中学生保護者

学校のクラブ活動の代わりとして地域クラブに入部する場合、親の送迎ありきでは考えられない。
また、こどもだけで通う場合、校区外での道中でのトラブルに即対応できるか心配。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



河内長野ベースボールクラブ（軟式野球）の練習風景

河内長野市内だけでなく、近隣市の中学生も参加している。市内外の中学校において、野球部が減少していることが背景。市内においては、全7中学校から生徒が参加している。

チームの方針として、学校での生活や行事を優先し、生徒の多様なニーズに合った指導を行っている。

地域クラブ体験会（ゴルフ）の様子

開催日時：8月30日（日）10時～12時
実施団体：天野山カントリークラブ
開催場所：天野山パブリックゴルフ場
参加者　：14名
移動手段：保護者による送迎や送迎バスを利用
参加費　：無料



2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年　**令和7年**　**令和8年**

各競技団体代表者へヒアリング → 児童・生徒・保護者向けアンケート実施 → **総合型地域スポーツクラブと打合せを実施** → 各中学校長へ説明・意見交換を実施 → 民間型クラブ登録開始 → 地域クラブ活動開始

● 学校

各中学校長：個別に説明を実施

教職員：アンケート実施予定

その後、説明動画を配信予定

● 経過

令和7年12月、個別に説明・意見交換を実施

● 実施内容、工夫した点 等

学校現場が混乱しないよう、慎重に情報を共有

● 今後

教職員向けアンケート実施後、指導者として活動する意向がある教職員と打合せをし、兼職兼業の制度を案内する。

● 生徒・保護者

説明は未実施

アンケートは実施
（小学校4～6年、中学校1～2年、保護者が対象）

● 経過

令和7年10月 アンケート実施

● 実施にあたって生じた課題

中学校により部活動の現状が異なるため、ニーズが異なる。

● 実施内容、工夫した点 等

子ども・保護者が混乱しないよう、情報が漏れないよう留意

● 総合型地域スポーツクラブ

＝特定非営利活動法人長野総合スポーツクラブ

直営型クラブとして活動していただく予定

● 経過

地域クラブの運営委託を想定し、打合せ・意見交換を実施
令和8年10月頃より、直営型クラブとして活動開始予定で概ね合意

● 今後

下記、打合せのうえ試行実施

- 生徒の移動支援としてのバス運行ルートの検討
- 十分な指導者確保
- 保険加入等事務手続きの整理

● 地域スポーツ・文化芸術団体

民間型クラブとして活動していただく予定

● 経過

- 令和7年6月、各競技における連盟・協会宛てに意向調査を実施
- 地域クラブとしての活動の意向がある団体と意見交換を実施
- 令和7年8月 体験会を実施
- 令和8年1月 仮登録を開始
- 令和8年4月 民間型地域クラブ活動を開始

● 実施にあたって生じた課題

- 生徒のニーズがあるか不明瞭

● 今後

- 民間型クラブ一覧を作成し、児童・生徒へ配布（予定）

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域展開の推進に向けたロードマップ

直営型クラブ：市から総合型地域スポーツクラブに運営管理を委託し、現在の学校部活動にある種目を中心に地域クラブ活動を実施する予定
下表の計画に基づき、各学校部活動の状況に応じて、順次地域展開を推進する。

民間型クラブ：独自で運営を行う多種多様な活動団体が、市に活動を登録し活動を実施する。
令和8年度の活動より実施団体を募集し、市にて精査のうえ認定を行う。

今後について

令和8年度	令和9年度	令和10年度
•直営型クラブ →試行的に実施 •民間型クラブ →本格開始	•直営型クラブ →拡大実践（移動手段等） •民間型クラブ →選択肢拡充	•直営型クラブ →本格開始（3年生引退後から順次） •民間型クラブ →維持継続

■学校部活動の状況と地域クラブの予定

選択できる種目 学校名	陸上	サッカー	剣道	卓球	ソフトテニス	硬式テニス	軟式野球	バレーボール	バスケットボール	ソフトボール	吹奏楽	美術	家庭	技術	サッカー	剣道	軟式野球	バレーボール	バドミントン	インディアカ	ゴルフ	自転車	柔道	少林寺拳法	スケートボード	チアダンス、ヨガ	トランポリン	バスケットボール	ピックルボール	ラグビー	バドミントン	ボランティア	伝統文化
A中	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○																				
B中	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
C中	○	○	○	○	○	○			○		○	○																					
D中	○														●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
E中					○				○			○																					
F中					○	○			○		○																						
G中		○		○	○			○	○		○	○																					

○:学校部活動　□内:（直営型）地域クラブ･移動支援あり[10月開始]　●:（民間型）地域クラブ･移動支援なし[4月開始]

※○…部員数の増減により、変動する可能性があります。　※□内…学校及び委託先との協議や調整により、種目や種目数（目標4種目程度）が変動する可能性があります。

※●…現在の見込み数であり、団体や企業との調整により、変動する可能性があります。